

VI

資料編

資料 1 令和元年度検査実績一覧

本編で記述した、実地検査等の実績数を集約すると以下のとおりです。対象数は、原則として平成31年4月1日現在の数で記載しています。

(1) 社会福祉施設等

(単位：法人/施設/件/事業)

種別	対象数 (a)	実地検査数 (b)	実施率 (b/a)	主な指摘事項 該当ページ
社会福祉法人	304	102	33.6%	10
介護老人福祉施設	328	124	37.8%	15
介護老人保健施設	74	42	56.8%	17
介護療養型医療施設	46	0	0.0%	—
介護医療院	4	1	25.0%	—
養護老人ホーム	27	9	33.3%	22
軽費老人ホーム	127	41	32.3%	23
有料老人ホーム	826	125	15.1%	25
サービス付き高齢者向け住宅	330	55	16.7%	26
障害者支援施設等	2,064	161	7.8%	50
障害児入所施設	20	6	30.0%	52
保護施設	28	16	57.1%	(文書指摘なし)
児童養護施設	56	53	94.6%	64
児童自立支援施設	2	2	100.0%	65
乳児院	11	11	100.0%	66
母子生活支援施設	32	8	25.0%	67
自立援助ホーム	20	7	35.0%	67
認可保育所	2,969	237	8.0%	73
認証保育所	578	99	17.1%	76
認可外保育施設	1,340	299	22.3%	78
幼保連携型認定こども園	30	7	23.3%	79
宿泊所	151	72	47.7%	86
婦人保護施設	5	1	20.0%	87
社会福祉協議会	13	0	0.0%	—
計	9,385	1,478	15.7%	—

介護老人保健施設は特別区に所在するものを除きます。

(2) 在宅サービス事業

(単位：事業)

種別	対象数 (a)	実地検査数 (b)	実施率 (b/a)	主な指摘事項 該当ページ
介護保険在宅サービス事業 (福祉系)(介護予防を含む。)	13,723	803	5.9%	31
介護保険在宅サービス事業 (医療系)(介護予防を含む。)	3,572	418	11.7%	43
障害福祉在宅サービス事業等	8,199	241	2.9%	56
計	25,494	1,462	5.7%	—

介護保険在宅サービス事業(医療系)について、上記の表に、訪問看護のみなし指定事業所は含まれておらず、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション及び短期入所療養介護事業のみなし指定事業所は含まれています。(ただし、通所リハビリテーション及び訪問リハビリテーションの保健医療機関のみなし指定事業所については、給付実績が10件以上の事業所のみを含んでいます。)

なお、通所リハビリテーション及び訪問リハビリテーションの保健医療機関のみなし指定事業所の範囲は、平成30年度から上記のとおり改めました。

(3) 保険医療機関等

(単位：件)

種別	対象数 (a)	指導等数 (b)	実施率 (b/a)	主な指摘事項 該当ページ
医科	12,420	145	1.2%	90
歯科	10,479	48	0.5%	91
保険薬局	6,587	86	1.3%	92
柔道整復施術所	5,911	2	0.03%	94
指定医療機関	9,772	86	0.9%	97
計	45,169	367	0.8%	—

医科、歯科及び保険薬局については、新規個別指導217件(医科113件、歯科30件、保険薬局74件)を含みます。

(4) 集団指導等

検査対象数が多い介護保険サービスや保険医療機関等に対しては、区市町村や関係団体と連携しながら集団指導等を実施し、適正な運営の確保に努めています。

種別	参加施設・事業者数	主な内容
介護老人福祉施設	46	・運営等に関する基準 ・実地指導において指摘の多い事項 ・サービス提供に当たっての留意事項
介護老人保健施設	6	
介護療養型医療施設	45	・事業運営に関する留意事項 ・指定届、変更届の手続 ・介護報酬の請求事務
介護医療院	0	・平成30年4月の制度創設から間もないため未実施
有料老人ホーム	799	・運営等に関する基準 ・実地指導において指摘の多い事項 ・サービス提供に当たっての留意事項
介護保険在宅サービス事業 (福祉系)(介護予防を含む。)	1,573	・過去の処分事例 ・実地指導における主な指摘事項 ・事業運営に関する留意事項
介護保険在宅サービス事業 (医療系)(介護予防を含む。)	2,916	・事業運営に関する留意事項 ・指定届、変更届の手続 ・介護報酬の請求事務
障害者支援施設等	239	・実地指導で見受けられる事例 ・虐待防止、人権擁護 ・事業運営に関する留意事項 ・障害者施策の動向等
障害福祉在宅サービス事業	397	・実地指導における主な指摘事項 ・事業運営に関する留意事項 ・事業指定後の手続 ・虐待防止、人権擁護
障害児通所支援事業	116※	・実地指導における主な指摘事項 ・事業運営に関する留意事項 ・虐待防止、人権擁護

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料配布のみ

種別	参加施設数	主な内容
認可保育所	950	・指導検査の概要及び主な指摘事例等 ・保育施設の防火防災対策 ・労働基準法のあらまし等
認証保育所	352	・立入調査の概要及び主な指摘事例等 ・保育施設の防火防災対策 ・労働基準法のあらまし等 ・保育所における交通安全対策等
認可外保育施設	255	・立入調査の概要及び主な指摘事例等 ・保育施設の防火防災対策 ・労働基準法のあらまし等 ・保育所における交通安全対策等

種別	参加数	主な内容
保険医療機関 医科	1,924	・保険診療の取扱 ・診療報酬の改定内容 ・診療報酬請求事務 ・過去の指導事例
歯科	2,049	
保険薬局	1,774	
柔道整復施術所	295	(都内新規施術管理者対象) ・受領委任の取扱い ・療養費支給申請書請求事務 ・療養費について ・過去の指導事例
はり、きゅう及びあん摩マッサー ジ指圧施術所	548	・療養費制度の概要 ・療養費算定基準額 ・受領委任の取扱い関係 ・指導、監査
指定医療機関（生活保護法） 診療所	771	・生活保護法の医療扶助における留意事項 ・医療扶助に関する事務の取扱い ・診療報酬請求上の留意事項

資料2 令和元年度返還金等実績

実地検査・監査による返還金等の額をまとめると下表のとおりです。
なお、金額は令和2年6月末時点で確定したものです。

区分	件数	金額（円）
1 介護保険施設・事業	141	51,392,759
介護老人福祉施設	21	24,871,978
介護老人保健施設	10	4,194,054
介護療養型医療施設	0	0
介護医療院	0	0
訪問介護事業	15	2,759,726
通所介護事業	9	1,120,438
短期入所生活介護事業	10	7,435,953
特定施設入居者生活介護事業	21	9,245,331
福祉用具貸与事業	1	1,820
居宅介護支援事業	4	790,645
訪問看護事業（介護予防を含む。）	45	791,498
通所リハビリテーション事業（介護予防を含む。）	4	88,316
訪問リハビリテーション事業（介護予防を含む。）	1	93,000
短期入所療養介護事業（介護予防を含む。）	0	0
2 障害福祉施設・事業	24	20,137,503
障害者支援施設	6	3,699,949
障害児入所施設	2	99,583
障害福祉サービス事業等	16	16,337,971
3 保険医療機関等（注1）	1,422	1,107,402,908
国民健康保険	560	168,444,345
後期高齢	434	751,551,065
生活保護（医療扶助）等公費	428	187,407,498

VI 資料編

4 指定医療機関（注2）	415	2,124,504
計	2,002	1,181,057,674

（注1） 保険医療機関等の合計件数は延べ数です。医療機関等数では714か所となります。

（注2） 指定医療機関の件数はレセプト件数です。医療機関数では73か所となります。